

## 国際トレンド



# IFAC理事会 ニューヨーク会議報告

2017年9月7日から8日にかけて、国際会計士連盟(IFAC:International Federation of Accountants)理事会がIFAC本部(ニューヨーク)において開催された。当理事会には、IFAC会長を含む23名のボード・メンバー<sup>1</sup>及びテクニカル・アドバイザー等が参加し、日本からは海野 正専務理事(テクニカル・アドバイザー)及び筆者が出席した。以下、理事会の概要等を報告する。

### I IFAC会長からの報告

前回理事会以降の会長自身の活動及びボード・メンバーのIFAC代表としての活動の紹介があった。具体的には、会長がバルバドスで開催されたカリビアン勅許会計士協会の年次大会へ参加したこと及びノルウェーで開催されたノルディック公認会計士連盟の年次総会へ参加したこと、ブラジル代表がブラジル独立監査人協会の年次総会を開催したこと、香港代表が香港公認会計士協会の年次総会を開催したこと及び香港の規制当局との会議を開催したこと、イギリス代表が中国にて中国注冊会計師協会に対してアウトリーチ活動を行ったこと、オーストラリア代表がインドネシアで開催された第6回国

際会計会議にてアウトリーチ活動を行ったことなどの紹介があった。

最近は、会長の方針として、ボード・メンバーを、IFAC代表として所属する地域に関わる会議などに積極的に参加させていて、今回の報告も前回に引き続き、実際にその結果が出ていることが認知された。

### II 基準設定審議会(SSB: Standard-Setting Board)のガバナンス

2015年、モニタリング・グループ(MG)<sup>2</sup>から、職業会計士が利用する基準、特に監査・保証基準及び倫理基準における基準設定モデル<sup>3</sup>は、会計士の影響が強く独立性に欠けているのではないかという問題提起がIFACに対してなされ、どのようなガバナンス構造をとるべきかについて、IFAC、MG及びMG WG(ガバナンス改革案を作成し、MGに提言することを目的とするワーキンググループ)との間で議論が続けられてきた。MG WGはこれまでの議論を受けて、ガバナンス改革案のたたき台をMGに提出し、MGは改革案を固めつつある。しかしながら、2017年7月中に発行するとしていたコンサルテーションペーパーは、発行がたびたび

延期され、2017年9月1日への延期がさらに延びて9月中まで延期されるとのことであった(ただし、その後も延期され、2017年11月9日に公表された。)

2017年6月のIFAC理事会の後、IFAC執行部がMGの主要なステークホルダーに対してアウトリーチ活動を行ったことが共有された。その1つが、香港において、IOSCO議長でもある香港証券先物委員会のCEOと会議をもったことであった。香港代表からは、IFACのSSBガバナンスに関する考えについて一定の理解が得られたと言及があった。

ただし、MGのコンサルテーションペーパーには、今までMGが主張してきた項目に重要な変更は加えられず載せられると理解されている。主要な提案は以下の項目と理解されている。

- 指名委員会の構成をどうするか。PIOBが管理するか。
- PIOBが採用と履行の監視を含む責任の増大を図るか。
- SSBについて
  - 国際監査・保証基準審議会及び国際会計士倫理基準審議会の監査人部分を統合して、1つの審議会にするか。
  - 審議会の規模としては12人にするか。
  - 審議会の構成員は、規制当局、利用者、実務家の3つのカテゴリから成り、3人をフルタイム、9人をパートにするか。
  - テクニカルスタッフの人数を増員するか。
- 活動費を会計事務所から直接SSBへ支払うか。
- IFAC本部のあるニューヨーク以外に拠点を移すか。

IFAC執行部はコンサルテーションペーパーを発行する前に、ドラフトを見せても

らい意見を述べる機会を受けられるようMG議長に要求し、一応、承諾を得ているとのことである。

今後の対応について、IFACでは、主要なステークホルダーへのアウトリーチ活動は継続すること、コンサルテーションペーパーに対するIFACのコメントを作成するに当たって助言を行う小グループを作り、主要国のボード・メンバーや会計士協会のCEOを小グループのメンバーとすることが計画されている。日本は、海野専務理事が当グループのメンバーに指名された。

基準設定審議会のガバナンスの見直しについては、過去にも基準設定審議会をIFACから分離させるという議論があり、その時には基準設定審議会を運営するための資金確保が難しいということで議論が立ち消えたものの、今回はMGがガバナンス改革に対して強い意志をもって臨んでいる。今回の理事会において、MG議長であるGerben Everts氏からのプレゼンテーションのセッションが設けられ、Everts氏のSSBガバナンス改革に関する個人的な見解と提案が説明された。提案の内容は、上記に記載したものと大きな差はなかったが、SSBの人数構成については、様々な多様性を確保するために、必ずしも12人にはこだわらず16人から18人であってもよく、コンサルテーションに諮る旨の発言があった。最後に、IFAC会長から、Everts氏がプレゼンテーションした提案をIFAC理事会は支持しないとの発言があった。

### III 2018年度の予算及び会費並びに会費計算式の見直し

2017年6月の理事会で説明のあった、IFACの2018年度予算及び年会費の予備案からほぼ変更なく、収入は前年比2%増の32.8百万米ドル、基準設定

活動費は9%増の13.1百万米ドルなどの予算案が提案され、本理事会はこれを承認した。また、各加盟団体の会費金額案が示され、会費金額の1位は米国公認会計士協会(AICPA)の3.0百万米ドル(前年比2%減)、2位は英国勅許公認会計士協会(ACCA)の1.4百万米ドル(6%増)、3位はイングランド・ウェールズ勅許会計士協会(ICAEW)の1.3百万米ドル(4%増)で、日本公認会計士協会(以下「当協会」という。)は8位の0.9百万米ドル(11%減)となる予定である。当協会の大幅減は、3年間の平均をとる為替レートの変化の影響が大きな要因である。

なお、ボード・メンバーの構成として、年会費納付上位12団体から10席が配分されるため、当協会が継続してボード・メンバーの席を確保し続けるには、12位以上を維持し続けることが極めて重要である。計算式は、各会計士協会の収入を基礎とした金額に一定割合が乗じられるが、各会計士協会の収入を基礎とした金額は協会会員による会費がほとんどを占めるため、多くの会計士協会では会費が伸びているのに対し、当協会の会費の伸びが期待されない状況下で、当協会の順位が徐々に下がってきている(2015年4位、2016年5位、2017年7位)のが悩ましいところである。

年会費の計算式については、2014年9月に承認された際、適用から3年目(2017年)に見直すことが約束された。見直す項目としては、各会計士協会の収入を基礎とした金額に乗じるパーセンテージ、かさ上げする際の条件、最低年会費額、移行期間の取扱いである。2017年6月の理事会では、計画・財務委員会(PFC)は、これらの項目を検討し、現在、35団体が適用されている最低年会費額5千米ドルを6千米ドルか7千

米ドルに引き上げるといふ点以外は、現行のまま変更が必要ないとの判断をしている旨の説明があり、2017年6月の理事会後、コンサルテーションペーパーを発行して、53の協会からフィードバックを受けた。この結果、上記の4項目は上手く機能しているので、現行の計算式を変更しないことを2017年11月のIFAC総会に諮ることを承認した。

## IV 指名委員会議長からの報告

指名委員会議長であるIFAC会長から、2018年に就任する各基準設定審議会のメンバー、IFAC理事会メンバー、指名委員会メンバー、及びIFAC各委員会のメンバーの推薦について説明があった。

各基準設定審議会の推薦メンバーについては、PIOBの承認に付すことを、また、IFAC理事会の推薦メンバー及び指名委員会の推薦メンバーについては、2017年11月に開催されるIFAC総会の承認に付すことを本理事会は承認した。IFAC各委員会のメンバーについては本理事会により承認された。

なお、IFAC理事会の推薦メンバーには、第1期目の任期が2017年11月で終了する筆者の、第2期目の再任の推薦が含まれている。

## V その他

• IBM WatsonのBeth Smithジェネラル・マネジャーから、2011年の開始から今までの、企業におけるWatsonのコグニティブ・コンピューティング、AI及び機械学習の利用例についてのプレゼンテーションを受けた。

コグニティブ・システムは、意思決定、計画、知識、パターン認識など、データを駆使して最適解を予測可能にするので、例えば、2020年までに金融業界では3億頁にも及ぶ規定ができると予測されるが、AIはこれらの規定を読み、理解し、遵守のために何が必要かに焦点を当てて判断を助けることが可能となるのである。テクノロジーを組織において活用する上で最も重要なスキルは、これらの新しいシステムを組織とその職員が受け入れ、進んで関わることでありSmith氏は述べた。

- 欧州会計士連盟のCEOから、この1年間の活動状況についてアップデートがあった。欧州会計士連盟は従前まで、Federation of European Accountantsという名称であったが、2016年、Accountancy Europeという名称に変更し、リブランディングを行い、より若くモダンなロゴを採用した。この変更により、予想以上にメディアの露出が増えたそうである。テクニカル・ペーパーを通じて意見を訴える、かつての方法よりも、様々なコミュニケーションツールを使って、信頼性の向上や透明性の確保などの強化を行うという戦略に変更する必要性を認識したとのことであった。
- 次回の理事会は、2017年11月17日にベルギー・ブリュッセルにて開催される予定である。また、それに先立つ2017年11月15日及び16日にはIFAC総会が予定されている。

(IFAC理事会ボード・メンバー

染葉真史)

## <注>

- 1 日本、米国(1団体から2名)、英国(3団体から2名)、アイルランド、ドイツ、フランス、ノルウェー(北欧諸国代表)、カナダ(1団体から2名)、ブラジル、オーストラリア(2団体から会長のほか1名)、中国、香港、インド、韓国、インドネシア、トルコ、南アフリカ、ナイジェリア、ジャマイカの各団体の代表から構成される。
- 2 MGは、証券監督者国際機構(IOSCO)、監査監督機関国際フォーラム、バーゼル監督委員会、欧州委員会、財政安定理事会、保険監督者国際機構及び世界銀行の代表から構成され、IFACの基準設定などの公益活動を監視する公益監視委員会(PIOB:Public Interest Oversight Board)のメンバーを任命し、監視する役割を担っている。
- 3 現行の基準設定モデルは、2003年のIFAC改革提案及び2008年に合意されたMG憲章に基づいて確立されたものである。現行のモデルについては、PIOBが2015年9月15日に発行した英文文書「Standard Setting in the Public Interest: a Description of the Model(公益における基準設定:当モデルの解説)」(<http://www.ipiob.org/media/files/attach/SS-Model-Description-doc-Sept-15.pdf>)に詳しい。